

連 結 貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	19,963,590	負 債 の 部	14,048,114
I 流 動 資 産	8,048,901	I 流 動 負 債	9,686,571
現金及び預金	1,279,721	支払手形及び買掛金	5,386,443
受取手形及び売掛金	3,955,123	短期借入金	1,787,750
商品及び製品	248,882	1年内返済予定	824,053
仕掛品	389,617	長期借入金	
原材料及び貯蔵品	1,777,375	リース債務	26,197
繰延税金資産	112,866	未払金	491,101
その他	285,313	未払法人税等	199,964
		繰延税金負債	43,264
		賞与引当金	339,806
		役員賞与引当金	4,205
		設備支払手形	286,200
		その他	297,585
II 固 定 資 産	11,914,689	II 固 定 負 債	4,361,542
(有形固定資産)	(10,619,530)	リース債務	40,005
建物及び構築物	7,030,994	長期借入金	2,246,343
機械装置及び運搬具	11,178,915	退職給付引当金	1,930,913
工具器具及び備品	5,351,847	役員退職慰労引当金	144,280
土地	1,313,585		
建設仮勘定	593,178		
減価償却累計額	△ 14,848,991		
(無形固定資産)	(140,362)	純 資 産 の 部	5,915,475
借地権	79,403	I 株 主 資 本	5,581,156
施設利用権	8,178	資本金	500,000
ソフトウェア	35,363	利益剰余金	5,081,156
ソフトウェア仮勘定	855		
その他	16,562	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,019,799
(投資その他の資産)	(1,154,796)	為替換算調整勘定	△ 1,019,799
投資有価証券	106,954		
長期貸付金	4,278	III 少 数 株 主 持 分	1,354,119
繰延税金資産	980,082		
その他	81,029		
貸倒引当金	△ 17,550		
資 産 合 計	19,963,590	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,963,590

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	39,335,929
売 上 原 価	34,953,357
売 上 総 利 益	4,382,572
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,838,244
販 売 費	473,950
一 般 管 理 費	2,364,294
営 業 利 益	1,544,328
営 業 外 収 益	171,938
受 取 利 息	71,366
そ の 他	100,572
営 業 外 費 用	323,451
支 払 利 息	76,642
遊 休 資 産 減 価 償 却 費	476
為 替 差 損	203,755
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	40,804
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,773
経 常 利 益	1,392,815
特 別 利 益	3,989
固 定 資 産 売 却 益	3,161
そ の 他 の 特 別 利 益	827
特 別 損 失	156,377
固 定 資 産 売 却 損	2,971
固 定 資 産 除 却 損	67,762
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125
環 境 対 策 費 用	74,666
た な 卸 資 産 評 価 損	10,200
そ の 他 の 特 別 損 失	650
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,240,427
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	712,231
法 人 税 等 調 整 額	△ 240,746
少 数 株 主 利 益	(減算) 598,421
当 期 純 利 益	170,520

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	0
当期末残高	500,000
その他利益剰余金	
前期末残高	5,017,644
当期変動額	
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	△ 44,544
連結子会社の増加に伴う増減	△ 12,464
剰余金の配当	△ 50,000
当期純利益	170,520
当期変動額合計	63,511
当期末残高	5,081,156
株主資本合計	
前期末残高	5,517,644
当期変動額	
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	△ 44,544
連結子会社の増加に伴う増減	△ 12,464
剰余金の配当	△ 50,000
当期純利益	170,520
当期変動額合計	63,511
当期末残高	5,581,156
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	304,813
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目（純額）	△ 1,324,613
当期変動額合計	△ 1,324,613
当期末残高	△ 1,019,799
少数株主持分	
少数株主持分	
前期末残高	1,652,097
当期変動額	
株主資本以外の当期変動項目（純額）	△ 297,978
当期変動額合計	△ 297,978
当期末残高	1,354,119
純資産合計	
前期末残高	7,474,555
当期変動額	
在外子会社の会計処理統一に伴う増減	△ 44,544
連結子会社の増加に伴う増減	△ 12,464
剰余金の配当	△ 50,000
当期純利益	170,520
株主資本以外の当期変動項目（純額）	△ 1,622,591
当期変動額合計	△ 1,559,080
当期末残高	5,915,475

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項(6) 重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・ 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ワイジーテック

(2) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

②無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

また、国内連結子会社については簡便法を適用しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,773千円減少しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	444,097 千円
構築物	32,734 千円
機械及び装置	105,389 千円
工具・器具及び備品	734 千円
土地	693,355 千円

(2) 担保権によって担保されている債務

1年内返済予定長期借入金	47,357 千円
--------------	-----------

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は361,246千円であります。

【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。
発行済株式数（普通株式） 1,000,000株

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	50,000千円	50円	平成20年3月31日	平成20年6月21日

- （2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものはありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 4,561円35銭
2. 1株当たり当期純利益 170円52銭

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	11,339,999	負 債 の 部	7,818,385
I 流 動 資 産	3,838,907	I 流 動 負 債	3,713,825
現金及び預金	30,303	支払手形	339,200
受取手形	56,901	買掛金	665,527
売掛金	1,701,677	短期借入金	910,000
商品及び製品	23,186	1年内返済予定	
仕掛品	98,286	長期借入金	796,215
原材料及び貯蔵品	214,390	リース債務	1,530
前払費用	9,445	未払金	292,545
繰延税金資産	140,937	未払費用	86,471
関係会社短期貸付金	1,155,950	未払法人税等	2,515
未収入金	403,446	前受金	9,358
その他	4,381	預り金	11,416
		賞与引当金	293,069
		役員賞与引当金	4,205
		設備支払手形	280,400
		その他	21,369
II 固 定 資 産	7,501,091	II 固 定 負 債	4,104,559
(有形固定資産)	(3,694,477)	長期借入金	2,245,343
建築物	1,033,607	リース債務	5,163
構築物	49,826	退職給付引当金	1,746,852
機械及び装置	1,139,867	役員退職慰労引当金	107,200
車両運搬具	3,877		
工具器具及び備品	182,502	純 資 産 の 部	3,521,614
金型	574,425	I 株 主 資 本	3,521,614
土地	201,812	資本金	500,000
建設仮勘定	508,558	利益剰余金	3,021,614
(無形固定資産)	(15,990)	利益準備金	50,000
電話加入権	2,952	その他利益剰余金	2,971,614
ソフトウェア	12,183	別途積立金	1,150,000
ソフトウェア仮勘定	855	繰越利益剰余金	1,821,614
(投資その他の資産)	(3,790,622)		
関係会社株式	1,405,858		
出資金	8,563		
関係会社出資金	395,592		
関係会社長期貸付金	1,174,700		
長期前払費用	1,833		
繰延税金資産	783,741		
会員権	18,000		
その他	17,733		
貸倒引当金	△ 15,400		
資 産 の 部 合 計	11,339,999	負債及び純資産の部合計	11,339,999

損 益 計 算 書

〔 平成20年 4月 1日から
平成21年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,509,766
売 上 原 価	10,791,045
売 上 総 利 益	718,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	886,856
営 業 損 失	△ 168,135
営 業 外 収 益	662,383
受 取 利 息	32,669
受 取 配 当 金	610,786
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18,927
営 業 外 費 用	44,633
支 払 利 息	43,167
遊 休 資 産 減 価 償 却 費	476
為 替 差 損	923
そ の 他 の 営 業 外 費 用	66
経 常 利 益	449,614
特 別 利 益	-
特 別 損 失	122,331
固 定 資 産 売 却 損	2,971
固 定 資 産 除 却 損	34,492
た な 卸 資 産 評 価 損	10,200
環 境 対 策 費 用	74,666
税 引 前 当 期 純 利 益	327,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	283,649
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,638
当 期 純 利 益	55,271

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当事業年度 〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 〕
株主資本	
資本金	
前期末残高	500,000
当期変動額	
当期変動額合計	0
当期末残高	500,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	45,000
当期変動額	
利益準備金の積立	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	50,000
別途積立金	
別途積立金	
前期末残高	1,150,000
当期変動額	
当期変動額合計	0
当期末残高	1,150,000
その他利益剰余金	
前期末残高	1,821,342
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,000
利益準備金の積立	△ 5,000
当期純利益	55,271
当期変動額合計	271
当期末残高	1,821,614
利益剰余金合計	
前期末残高	3,016,342
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,000
利益準備金の積立	0
当期純利益	55,271
当期変動額合計	5,271
当期末残高	3,021,614
株主資本合計	
前期末残高	3,516,342
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,000
当期純利益	55,271
当期変動額合計	5,271
当期末残高	3,521,614
純資産合計	
前期末残高	3,516,342
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,000
当期純利益	55,271
当期変動額合計	5,271
当期末残高	3,521,614

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品は、最終取得原価法により評価しております。

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は35,153千円、税引前当期純利益は45,354千円減少しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、工具器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機に、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51,330千円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引に関する会計基準の適用

当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は8,602,437千円であります。

3. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	232,638 千円
構築物	8,837 千円
機械及び装置	79,291 千円
土地	201,812 千円

(2) 担保権によって担保されている債務	
1年内返済予定長期借入金	32,019 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。	
短期金銭債権	3,034,738 千円
短期金銭債務	511,620 千円
長期金銭債権	1,174,700 千円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	9,221,008 千円
仕入高	6,578,435 千円
営業取引以外の取引による取引高	695,966 千円

3. 当期の研究開発費の総額は361,246千円であります。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部）	(単位：千円)
賞与引当金加算額	115,879
賞与引当金に係る社会保険料加算額	14,281
その他	10,775
繰延税金資産合計	<u>140,937</u>
(2) 繰延税金資産（固定の部）	
退職給付引当金加算額	684,913
減価償却費償却限度超過額	65,733
役員退職慰労引当金加算額	42,386
その他	6,663
繰延税金資産小計	<u>799,696</u>
評価性引当額	<u>△ 15,955</u>
繰延税金資産合計	<u>783,741</u>
繰延税金資産純額	<u>924,678</u>

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	166,860千円	108,150千円	58,710千円
車両運搬具	10,384千円	7,037千円	3,346千円
工具器具及び備品	44,479千円	19,813千円	24,666千円
ソフトウェア	49,992千円	21,735千円	28,256千円
合計	271,715千円	156,736千円	114,978千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	39,205千円
1年超	75,772千円
合計	114,978千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	44,168千円
減価償却費相当額	44,168千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		科目	期末残高
								取引金額		
子会社	株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡	100,000	二輪車・四輪車部品等の製造	所有 直接 100.0%	資金の融資先	融資実行	1,520,000	関係会社 短期貸付金	689,500
							融資回収	549,100	関係会社 長期貸付金	
							受取利息	16,244		
	株式会社 ゴウシテック	熊本県 合志市	90,000	二輪車部品等の製造	所有 直接 91.8%	資金の融資先	融資実行	300,000	関係会社 短期貸付金	443,650
							融資回収	322,400	関係会社 長期貸付金	
							受取利息	11,158		
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州	250,000 千Rps	二輪車部品等の製造	所有 直接 99.9%	資金の融資先	融資実行	100,000	関係会社 短期貸付金	22,800	
						受取利息	2,598	関係会社 長期貸付金		

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、当社の調達金利の水準を勘案し、都度融資先と協議した上で決定しています。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 3,521円61銭
- 1株当たり当期純利益 55円27銭